

労働者派遣基本契約書

兵庫県（以下「甲」という。）と ○○○○（以下「乙」という。）は、乙の雇用する労働者（以下「派遣労働者」という。）を『労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律』（以下「派遣法」という。）に基づき甲に派遣するにあたり、その基本的条件について下記のとおり基本契約を締結する。

（総則）

第1条 甲および乙は、派遣および派遣受け入れにあたってはそれぞれ派遣法その他関係諸法令を遵守するものとする。

2 本契約に定める事項は、本契約の有効期間中、甲乙間において別途締結する「労働者派遣契約書（別途合意細目）」（以下「個別契約」という。）すべてについて適用される。

3 乙は、派遣労働者に対して、派遣先での業務内容等の就業条件を明示する。

（個別契約の締結）

第2条 派遣法および本契約に基づく個々の労働者派遣は、乙が甲に労働者を派遣する都度、別途定める書式によって甲乙間で個別契約した上行われるものとする。

（目的）

第3条 甲は次の業務を処理するため、乙に対して労働者の派遣業務（以下「派遣業務」という。）を依頼する。

（1）特定医療費（指定難病）・小児慢性特定疾病医療受給者証更新業務（以下「受給者証更新業務」という。）

（2）履行場所 兵庫県阪神北県民局管内の下記健康福祉事務所とする。

① 宝塚健康福祉事務所（宝塚市東洋町2番5号）

② 伊丹健康福祉事務所（伊丹市千僧1丁目51）

（契約金額）

第4条 契約金額については、派遣労働者1人あたり1時間の単価として金 ○○○円（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額金○○円）とする。なお、契約単価には通勤交通費相当額も含めている。

2 契約期間に予定される契約金額の総額は金○○○○円で履行場所ごとの内訳は次のとおりである。

① 宝塚健康福祉事務所（3名）は金○○○○円

② 伊丹健康福祉事務所（4名）は金○○○○円

（契約保証金）

第5条 甲は財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号）第100条第1項第1号の規定（契約の相手方が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき）により、乙が納付すべき契約保証金を免除する。ただし、履行保証保険契約の締結後は直ちにその保険証券を甲に寄託しなければならない。

(派遣先責任者・派遣元責任者・指揮命令者の選定)

第6条 甲および乙は、それぞれ自己が雇用する労働者（法人の場合には役員を含む。）の中から「派遣先責任者」「派遣元責任者」を選任し、甲は派遣労働者を直接指揮命令する「指揮命令者」を自己の雇用する労働者の中から就業場所ごとに定めなければならない。

(指揮命令等)

第7条 指揮命令者は、派遣労働者を個別契約に定める業務以外に従事させないよう留意し、派遣労働者が安全、正確かつ適切に業務を処理することができるよう、業務処理の方法、その他必要な事項を指揮命令、指導しなければならない。

2 指揮命令者は、甲における職場秩序・規律の維持のために必要な事項を派遣労働者に指示することができる。

3 甲は、指揮命令者が派遣労働者に対して行う指揮命令等により生じた事項について責任を負う。

4 乙は、派遣労働者に対し、甲の指揮命令等に従って業務を遂行するとともに、職場秩序・規律の維持に努めるよう指導教育しなければならない。

5 甲は、個別契約に定める就業条件等に違反して派遣労働者を使用してはならない。

(就業の確保)

第8条 乙は、派遣労働者に対して適正な労働管理を行い、甲の業務の遂行に支障を生じさせないように、また甲の名誉および信用を害する等不都合を生じさせないように、適正な措置を講じなければならない。

2 乙は、労働者派遣の実施に際し、派遣労働者について傷病その他の理由により欠務を生じる場合は、甲に遅滞なく連絡しなければならない。また、甲から代替の要請があれば、甲乙協議の上速やかにこれに対処しなければならない。

(派遣労働者の交替)

第9条 甲は、派遣労働者が下記のいずれかに該当する場合は、乙にその旨を通知して派遣労働者の交替その他乙の適切な措置を求めることができる。

(1) 派遣労働者の業務処理に関する知識・技術が著しく低く、個別契約に定めた業務の遂行が不可能な場合。

(2) 派遣労働者が正当な理由なく業務処理の方法等について指揮命令者の指示に従わない場合。

(3) 就業に関する規則に従わず、職場の秩序を著しく乱した場合。

2 乙は、前項のほか、特段の事情が生じた場合は、甲の承認を得て派遣労働者を交替することができる。

(損害賠償)

第10条 業務の遂行について、派遣労働者が故意または過失によって甲に損害を与えた場合は、乙は甲にその損害を賠償するものとする。ただし、その損害が

指揮命令者その他甲が使用する者の派遣労働者に対する指揮命令・指示等により生じたと認められる場合は、この限りではない。

2 損害が、派遣労働者の故意または過失、または乙の派遣労働者の選任・教育・指導等不行き届きと、甲の指揮命令・指示等との双方に起因するときは、甲乙協議の上損害の負担割合を決定するものとする。

3 本条の損害賠償に関しては、甲は、その損害発生を知った後速やかに乙に書面で通知するものとする。

(金銭、有価証券等の取扱の禁止)

第 11 条 甲は、派遣労働者に現金、有価証券、その他これに類する証券、および貴重品は取り扱わせないこととする。ただし甲のやむを得ない都合により取扱をさせる必要がある場合は、別途「現金・有価証券等の取り扱いに関する覚書」において甲、乙協議の上、定めるものとする。

(機密保持)

第 12 条 乙は、労働者派遣により知り得た甲の機密の事項を第三者に漏洩しないものとし、これを派遣労働者にも遵守させなければならない。本契約、個別契約終了後においても同様とする。

(個人情報の保護)

第 13 条 乙は、受給者証更新業務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(権利義務の譲渡等)

第 14 条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

(再委託の禁止)

第 15 条 乙は、派遣業務の全部又は主体的部分を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

2 前項における主体的部分とは、派遣業務における総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理部分をいう。

3 乙は、派遣業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせ（以下「委託等」という。）てはならない。ただし、あらかじめ委託等の相手方の住所、氏名及び委託等を行う業務の範囲等（以下「委託等に関する事項」という。）を記載した委託の必要性がわかる書面を甲に提出し、甲の書面による承認を得た場合は、乙は、甲が承認した範囲の業務を第三者（以下「承認を得た第三者」という。）に委託等することができる。

4 前項ただし書きにより甲が承認した場合には、承認を得た第三者も、前項の義務を負うものとし、乙は、当該第三者に前項の義務を遵守させるために必要な措置をとらなければならない。その後に承認を得た第三者についても、同様とする。

5 乙は、派遣業務の一部を委託等先から、さらに第三者に再委託等させる場合には、甲に対し、当該第三者の再委託等に関する事項を記載した書面を提出し、甲の書面による承認を受けなければならない。なお、3次委託等以降も同様とする。

6 委託等する相手方の変更等を行おうとする場合には、乙は、改めて委託等に関する事項が記載された書面を提出し、甲の承認を受けなければならない。

7 乙は、派遣業務の一部を委託等する場合には、委託等した業務に伴う承認を得た第三者の行為について、甲に対し全ての責任を負うものとする。

(調査等)

第16条 甲は、乙の派遣業務の処理状況について、随時に、調査し、若しくは必要な報告を求め、又は派遣業務の処理に関して乙に適正な履行を求めることができる。

2 乙は、特別な理由がない限り、前項の調査又は報告に応じることとし、この契約の終了後も、この契約が終了する日（以下「契約終了日」という。）の属する県の会計年度を含む6会計年度の間は、同様とする。

(二重派遣の禁止)

第 17 条 乙は、他の労働者派遣業者から派遣を受けた労働者を甲に再派遣してはならない。

2 甲は、乙から派遣を受けた労働者を第三者に再派遣してはならない。

(雇用の禁止)

第 18 条 甲は、派遣契約期間中は乙の派遣労働者を雇用してはならない。

(36協定の遵守)

第 19 条 甲は、派遣労働者を就業させる際に、乙での36協定に定める時間（1日4時間／1ヶ月45時間／1年360時間）を超えて時間外労働をさせないものとする。また、特別条項（1ヶ月80時間を1年で6回）に該当する時間外労働をさせる場合には、特別条項の趣旨を理解し、適正な就業管理をするものとする。

(派遣料金)

第 20 条 甲は乙に対し、別途定める個別契約に基づき、派遣料金を次の支払条件で支払うものとする。

2 乙は甲の確認をうけた作業時間に基づき、派遣料金を計算して甲に請求する。甲は請求書を確認し、乙に支払う事とする。

3 労働基準法に定める1日8時間又は1週40時間の法定労働時間を超える超過勤務時間、22時～5時の深夜労働時間及び派遣契約にて定められた就業日以外の日（以下休日という。）の勤務時間に関する派遣料金は次の通り計算する。尚、1週の起算日は月曜日とする。

(1) 超過勤務時間及び休日勤務時間は25%の割増しとする。

但し、超過勤務時間のうち1ヶ月60時間を超えるものについて、50%の割増しとする。

(2) 労働基準法に基づく法定休日勤務時間は、35%の割増しとする。

- (3) 22 時～5 時の深夜労働時間は 25%の割増しとする。
- (4) 勤務日の 8 時間を超える労働をし、22 時以降の超過勤務時間は 50%の割増しとする。
- 4 派遣料金算出の際、円未満の端数が生じたときは、これを切捨てし、派遣料金に消費税率を乗じた際に円未満の端数が生じた時にも、これを切捨てるものとする。
- 5 勤務時間は、甲の確認をうけた作業時間に基づき計算し、端数は切捨てとする。
- 6 派遣労働者が、欠勤、遅刻早退等により、個別契約で定める就業日または就業時間に就業しなかった場合は、甲は不就業日または不就業時間に相応する派遣料金を支払うことを要しない。
- 7 個別契約に定める契約期間中に、経済変動等により料金の改定の必要が生じたときは、甲乙協議の上改定することができる。
- 8 甲の責に帰すべき事由により派遣労働者の業務遂行が不可能となった場合には、乙は債務不履行の責任を負わず、料金を請求できるものとする。
- 9 交通機関が遅延した場合は、遅延証明書がある場合に限り、乙は甲に正規の料金を請求できるものとする。
- 10 乙は締切日を毎月末日とした上で甲に請求し、甲は乙から請求があったときは、請求書を受理した日から 30 日以内に支払わなければならない。ただし、履行場所ごとに、乙が派遣した人員が当月に就業した時間に応じ算出した額を、甲が指定する請求先へ請求することとする。

(派遣料金の改定)

第 21 条 乙は、本契約期間中であっても、下記の事項に該当する場合、甲乙同意のもと、派遣料金を改定することができる。

- (1) 乙の派遣労働者の職業能力開発や、技能・職務経験の蓄積に対する評価などを賃金に反映させるとき。
- (2) 法令の改廃、公租公課の増徴、その他の負担の増加および経済情勢の変動など、やむを得ない事由があるとき、ならびに同業種・同職種の派遣料金と比較して不相当となったとき。

(派遣労働者の苦情処理)

第 22 条 労働者派遣の適正な運営および派遣労働者の適正な就業条件確保のため、甲および乙はそれぞれ「苦情の申し出を受けるもの」（以下「苦情責任者」という。）を定めなければならない。苦情の申し出を受ける者については、個別契約書にその者の氏名の他に部署・役職・電話番号についても記載する。

- 2 甲における苦情責任者が派遣労働者から苦情の申し出を受けたときは、直ちに派遣先責任者に連絡し、派遣先責任者が中心となって、甲の内部で解決できる苦情に関しては、遅滞なく誠意をもって対処しその結果について必ず派遣労働者に通知することとする。

- 3 乙における苦情責任者が派遣労働者から苦情の申し出を受けたときは、直ちに派遣元責任者に連絡し、派遣元責任者が中心となって、乙の内部で解決できる苦情に関しては、遅滞なく誠意をもって対処しその結果について必ず派遣労働者に通知することとする。
- 4 甲および乙は、自社内ではその解決が難しいと判断される苦情に関しては、派遣先責任者・派遣元責任者の責任において相互に遅滞なく通知するとともに、密接に連絡調整を行いつつ、当該苦情を適正かつ迅速に処理することとする。

(内容の変更等)

第 23 条 甲は、必要に応じて、派遣業務の内容の全部又は一部を変更することができる。この場合において、契約金又は契約期間を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面によりこれを定める。

(生成 AI の利用に関する保証)

第 24 条 乙は、派遣業務を処理するに当たり、生成 AI（人工的な方法により学習、推論、判断等の知的機能を備え、かつ、質問その他のコンピュータに対する入力情報に応じて当該知的機能の活用により得られた文章、画像、音声等の結果を自動的に出力するよう作成されたプログラム及び当該プログラムと連携して動作するプログラムをいう。以下同じ。）を利用する場合には、甲に対し、派遣業務の処理の過程において第三者の知的財産権その他一切の権利を侵害しておらず、成果物が第三者の知的財産権その他一切の権利を侵害していないことを保証する。

(生成 AI への入力及び出力結果)

第 25 条 乙は、派遣業務を処理するに当たり、生成 AI を利用する場合には、派遣業務の処理に関して知り得た秘密及び個人情報を生成 AI に入力してはならず、生成 AI の出力結果を確認して修正することなく成果物として甲に提出してはならない。

(履行遅滞の場合の違約金)

第 26 条 乙の責に帰すべき理由により、履行期限内に契約を履行しないときは、乙は、違約金を甲に支払わなければならない。

- 2 前項の違約金の額は、契約の履行期限の翌日から履行の日までの日数に応じ、派遣料金につき年 10.75 パーセントの割合で計算した額とする。ただし、履行が可分の契約で派遣料金を分割して計算することができるときは、履行遅滞となった部分の派遣料金について計算した額とする。

(契約解除)

第 27 条 甲は、原則として自己の都合により個別契約を中途解除しないように努めなければならない。

- 2 甲は、専ら甲に起因する事由により個別契約の中途解除を行おうとする場合には、乙の合意を得ることはもとより、あらかじめ 1 ヶ月前（指定休日を含む。）までに乙に申し入れを行うこととする。ただし、契約期間が 2 ヶ月に満たないときは、甲乙誠意をもって協議し、対処するものとする。

- 3 甲および乙は、派遣労働者の責に帰すべき事由によらない個別契約の解除に関しては、当該個別契約に係る派遣労働者の新たな就業機会の確保に努めることとする。
- 4 甲は、甲の責に帰すべき事由により個別契約の中途解除を行おうとするときは少なくとも 30 日前までに乙に契約解除の予告をすることとする。甲が予告しないとき、また予告ができないときには、乙は当該派遣労働者の 30 日分以上の賃金に相当する額の損害賠償を甲に請求できるものとする。予告日から 30 日を経過せずに契約解除をしようとする場合は不足日数分以上の当該派遣労働者の賃金に相当する額の損害賠償を甲に請求できるものとする。
- 5 甲および乙において下記の事項の一つに該当した場合は、本契約および個別契約を解除することができ、債権債務等即時清算するものとする。
- (1) 当事者（役員及び従業員並びにその関係者）が、刑罰法規に違反する行為を行うなど、コンプライアンス体制が欠如あるいは著しく不十分であることを疑うべき合理的な事由が客観的に認められる場合。
 - (2) 派遣法その他関係諸法令に違反したとき。
 - (3) 本契約および個別契約の規定に違反し、相当の期間を定めて是正を催告しても、いっこうに是正されないとき。
 - (4) 派遣料金の支払いが契約通り行われないうとき。
 - (5) 仮差し押さえ、仮処分の執行を受けたとき。または、強制執行、滞納処分の申し立て、その他公権力の処分を受けたとき。もしくは、競売、会社更生、民事再生または破産の申し立てがあったとき。
 - (6) 手形交換所の取引停止処分を受けたとき。
 - (7) 監督官庁より営業停止、または営業免許もしくは営業登録の取消処分を受けたとき。
 - (8) 資本減少、営業の廃止もしくは変更、または解散の決議をしたとき。または内整理に入ったとき。
 - (9) 財産ないし信用状態が悪化したとき。またはその恐れがあると認められる相当の事由があるとき。
- 第 27 条の 2 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。
- (1) 正当な理由なく、契約の履行着手期限を過ぎても履行に着手しないとき。
 - (2) 履行期限内に契約を履行しないとき、又は契約を履行する見込みがないと明らかに認められるとき。
 - (3) 乙又はその代理人その他の使用人が監督又は検査に際し、職務執行を妨げたとき。

第 27 条の 3 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 乙又は乙が代理人、支配人その他使用人若しくは入札代理人として使用していた者が、この契約の入札に関して地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 第 2 項第 2 号に該当すると認めたとき。
- (2) 乙又はその代理人が、関係法令又は契約事項に違反し、そのため契約の目的を達することができない、又は契約を継続することが適当でないと認められるとき。

第 27 条の 4 甲は、第 27 条の 2 各号又は前条各号に規定する場合が甲の責に帰すべき理由によるものであるときは、前 2 条の規定による契約の解除をすることができない。

2 前 3 条の規定によりこの契約が解除された場合において、乙は、予定される総額の派遣料金の 10 分の 1 に相当する額を違約金として甲が指定する期限までに甲に支払わなければならない。ただし、この契約が解除された場合が、この契約及び取引上の社会通念に照らして乙の責に帰することができない理由によるものであるときは、この限りでない。

3 前 3 条の規定による解除に伴い、乙に損害が生じたとしても、乙は、甲に対してその損害の賠償を請求することはできない。

4 甲は、前 3 条の規定により、この契約を解除したときは、乙の請求により既済部分の代価を支払って当該部分の所有権を取得するものとする。

5 甲は、この契約を解除しようとするときは、その理由を記載した書面により、乙に通知するものとする。

(解約制限)

第 28 条 甲は、派遣労働者の国籍、信条、性別、社会的身分、または派遣労働者が労働組合の正当な行為をしたことを理由として、個別契約および本契約を解除することはできない。

(告知義務)

第 29 条 甲において下記の事項が生じた場合は、速やかに書面でもって乙に告知しなければならない。

- (1) 代表者が変更した場合。
- (2) 派遣先責任者・指揮命令者・苦情責任者が変更になった場合。
- (3) 上記以外に、取引における重要事項が変更になった場合。

(暴力団等の排除)

第 30 条 甲は、第 32 条第 1 号の意見を聴いた結果、乙が次の各号のいずれかに該当する者（以下「暴力団等」という。）であると判明したとき、又は第 14 条に規定する第三者が暴力団等であると知りながら次条の規定に違反したときは、特別の事情がある場合を除き、契約を解除するものとする。

- (1) 暴力団排除条例（平成 22 年兵庫県条例第 35 号）第 2 条第 1 号に規定する暴力団及び第 3 号に規定する暴力団員

(2) 暴力団排除条例施行規則(平成 23 年兵庫県公安委員会規則第 2 号)第 2 条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者

2 第 27 条の 4 第 2 項から第 5 項までの規定は、前項の規定による契約の解除に準用する。

第 31 条 乙は、この契約の履行に係る業務の一部を第三者に行わせようとする場合は、暴力団等を受託者としてはならない。

2 乙は、この契約に係る業務の一部を第三者に行わせた場合において、その第三者が暴力団等であると判明したときは、当該受託者との契約を解除しなければならない。

第 32 条 甲は、必要に応じ、次の各号に掲げる措置を講じることができるものとする。

(1) 乙が暴力団等であるか否かについて兵庫県警察本部長に意見を聴くこと。

(2) 前号の意見の聴取により得た情報を、他の契約において暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用し、又は兵庫県公営企業管理者及び兵庫県病院事業管理者に提供すること。

第 33 条 乙は、この契約の履行に当たり、暴力団等から業務の妨害その他不当な要求（以下「不当介入」という。）を受けたときは、甲にその旨を報告するとともに、警察に届け出て、その捜査等に協力しなければならない。また、この契約の履行に係る業務の一部を第三者に行わせた場合において、その第三者が不当介入を受けた場合も同様とする。

(適正な労働条件の確保)

第 34 条 乙は、この契約における労働者の適正な労働条件を確保するため、別記「適正な労働条件の確保に関する特記事項」を守らなければならない。

(遅延利息)

第 35 条 乙は、第 26 条第 1 項又は第 27 条の 4 第 2 項の規定による違約金を甲が指定する期限までに納付できない場合は、当該期限の翌日から納付の日までの日数に応じ、当該未納額につき年 3 パーセントの割合で計算した遅延利息を甲に納付しなければならない。

(賠償の予約)

第 36 条 乙は、乙又は乙が代理人、支配人その他使用人若しくは入札代理人として使用していた者が、この契約の入札に関して次の各号の一に該当したときは、委託料の 10 分の 2 に相当する額を賠償金として甲が指定する期限までに甲に支払わなければならない。派遣業務が完了した後も同様とする。

(1) 刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 による刑が確定したとき

(2) 刑法第 198 条による刑が確定したとき。

(3) 公正取引委員会が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 61 条第 1 項の規定による排除措

置命令を行ったとき。ただし、排除措置命令に対し、行政事件訴訟法（昭和 37 年法律第 139 号）第 3 条第 1 項の規定により抗告訴訟を提起した場合を除く。

(4) 公正取引委員会が、独占禁止法第 62 条第 1 項の規定による課徴金納付命令を行ったとき。ただし、課徴金納付命令に対し、行政事件訴訟法（昭和 37 年法律第 139 号）第 3 条第 1 項の規定により抗告訴訟を提起した場合を除く。

(5) 前 2 号の抗告訴訟を提起し、その訴訟について請求棄却又は訴え却下の判決が確定したとき。

2 前項の規定は、甲に生じた損害の額が同項に規定する賠償金の額を超える場合において、甲がその超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。
(氏名等の公表)

第 37 条 甲は、乙が関係法令若しくは契約事項に違反するとき又は第 16 条第 1 項の規定による調査等に誠実に応じないときは、その旨及び乙の氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）その他甲が必要と認める事項を公表することができる。

2 前項の公表は、当該事案が悪質又は重大である場合その他甲が必要と認める場合において実施するものとする。

3 前 2 項の規定は、この契約の終了後も、契約終了日の属する県の会計年度を含む 6 会計年度の間は、適用があるものとする。
(帳簿等の備付け)

第 38 条 乙は、当該委託事務に係る収入及び支出の状況を明らかにした帳簿を備え、かつ、収入及び支出について証拠書類を整理し、この契約の終了後も、契約終了日の属する県の会計年度を含む 6 会計年度の間は、これらの書類を保存しなければならない。

(契約の有効期間)

第 39 条 本契約の有効期間は、本契約締結日令和〇年〇月〇日より令和〇年〇月〇日までとする。

(派遣期間の制限に抵触することとなる日)

第 40 条 甲が乙から本契約に基づく労働者派遣の役務の提供を受けることにより、当該業務に付いて派遣法に基づく派遣期間の制限に抵触することとなる日については、その都度「個別契約」に明示することとする。

(業務上災害補償)

第 41 条 派遣労働者が業務上災害により負傷または疾病したときは、乙の加入する労災保険にて申請を行い、労働基準監督署の判断によりこれを決定する。

(協議事項)

第 42 条 本契約の定めのない事項および本契約の条項の解釈につき疑義を生じた場合は、財務規則（昭和 39 年兵庫県規則第 31 号）によるほか、甲乙誠意をもって協議し、円満に解決する。

(合意管轄)

第 43 条 労働者派遣に関して甲乙間で法律上の紛争が生じたときは、その紛争を

解決するための裁判所を乙の本所在地を管轄する管轄裁判所または管轄簡易裁判所とすることに合意する。

本契約の成立を証するため本書を2通作成し、甲乙記名押印の上、各1通を保有するものとする。

令和○年○月○日

甲 宝塚市旭町2-4-15
兵庫県
阪神北県民局長

小野山 正

乙 住 所 ○○○
会社名 ○○○

【個人情報取扱特記事項】

（基本的事項）

第1 乙は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を実施するに当たっては、関係法令等の規定に従い、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適切に行わなければならない。

（収集の制限）

第2 乙は、この契約による事務を行うために個人情報を収集するときは、事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

（目的外利用・提供の制限）

第3 乙は、甲の指示がある場合を除き、この契約による事務に関して知ることのできた個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は甲の承諾なしに第三者に提供してはならない。

（安全管理措置）

第4 乙は、この契約による事務に関して知ることのできた個人情報について、個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

（廃棄）

第5 乙は、この契約による事務に関して知ることのできた個人情報について、保有する必要がなくなったときは、確実かつ速やかに廃棄し又は消去し、甲に報告しなければならない。

（秘密の保持）

第6 乙は、この契約による事務に関して知ることのできた個人情報をみだりに他人に知らせてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

（複写又は複製の禁止）

第7 乙は、この契約による事務を処理するために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を甲の承諾なしに複写又は複製してはならない。

（特定の場所以外での取扱いの禁止）

第8 乙は、この契約による事務を処理するために個人情報を取り扱うときは、契約書において定めた履行場所で行うものとし、甲が承諾した場合を除き、当該場所以外の場所で個人情報を取り扱ってはならない。

（事務従事者への周知及び指導・監督）

第9 乙は、その事務に従事している者に対して、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知ることのできた個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に必要な事項を周知し、適切な取扱いがなされるよう指導・監督するものとする。

（責任体制の整備）

第10 乙は、この契約による個人情報の取扱いの責任者及び事務従事者の管理体制・実施体制を定め、甲に書面で報告しなければならない。

2 乙は、前項の責任者及び事務従事者を変更する場合は、甲に報告しなければならない。

（再委託の禁止）

第11 乙は派遣業務の一部を第三者（乙の子会社を含む。）に委任し、又は請け負わせ（以下「委託等」という。）てはならない。ただし、あらかじめ委託等の相手方の住所、氏名及び委託等を行う業務の範囲等（以下「委託等に関する事項」という。）を記載した委託の必要性がわかる書面を甲に提出し、甲の書面による承認を得た場合は、乙は、甲が承認した範囲の業務を第三者（以下「承認を得た第三者」という。）に委託等することができる。

2 前項ただし書きにより甲が承認した場合には、承認を得た第三者も前項の義務を負うものとし、乙は、当該第三者に前項の義務を遵守させるために必要な措置をとらなければならない。その後に承認を得た第三者についても同様とする。

- 3 乙は、委託事務の一部を委託先から、さらに第三者に再委託等させる場合には、甲に対し、当該第三者の再委託等に関する事項を記載した書面を提出し、甲の書面による承認を受けなければならない。なお、3次委託等以降も同様とする。
- 4 委託等する相手方の変更等を行おうとする場合には、乙は、改めて委託等に関する事項が記載された書面を提出し、甲の承認を受けなければならない。
- 5 乙は、派遣業務の一部を委託等する場合には、委託等した業務に伴う承認を得た第三者の行為について、甲に対し全ての責任を負うものとする。
- 6 乙は、委託先に対して本派遣業務を委託した場合は、その履行状況を管理・監督するとともに、甲の求めに応じて、管理・監督の状況を甲に対して適宜報告しなければならない。
- (資料等の返還等)
- 第12 乙は、この契約による事務を処理するために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報記録された資料等は、この契約完了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは当該方法によるものとする。
- (立入調査)
- 第13 甲は、乙及び委託先が契約による事務の執行に当たり取り扱っている個人情報の状況について、随時調査することができる。
- (遵守状況の報告)
- 第14 甲は、必要があると認めるときは、この契約が求める個人情報の取扱いに係る遵守状況の報告を乙に求めること及び当該取扱いについて乙に適切な措置をとるよう指示することができる。
- 2 乙は、前項の報告の求め又は指示があった場合は、速やかに応じなければならない。
- (事故発生時における報告)
- 第15 乙は、この契約に関し個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、その事故の発生に係る帰責の有無に関わらず、直ちに甲に対して、当該事故に関わる個人情報の内容、件数、事故の発生場所、発生状況を書面により報告し、甲の指示に従わなければならない。
- 2 乙は、個人情報の漏えい等の事故が発生した場合に備え、甲その他の関係者との連絡、証拠保全、被害拡大の防止、復旧、再発防止の措置を迅速かつ適切に実施するために、緊急時対応計画を定めなければならない。
- 3 甲は、この契約に関し個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、必要に応じて当該事故に関する情報を公表することができる。
- (契約の解除)
- 第16 甲は、乙が本特記事項に定める義務を果たさない場合は、この契約による業務の全部又は一部を解除することができるものとする。
- 2 乙は、前項の規定に基づく契約の解除により損害を被った場合においても、甲にその損害の賠償を求めることはできない。
- (損害賠償)
- 第 17 甲は、乙が本特記事項に定める規定に違反し、又は怠ったことにより損害を被った場合には、乙に対して損害の賠償を求めることができる。

【適正な労働条件の確保に関する特記事項】

(基本的事項)

第1 乙は、別表に掲げる労働関係法令（以下「労働関係法令」という。）を遵守することにより、次の各号のいずれかに該当する労働者（以下「特定労働者」という。）に対する最低賃金法（昭和34年法律第137号）第3条に規定する最低賃金額（同法第7条の規定の適用を受ける労働者については、当該最低賃金額から同条の規定により減額した額。以下「最低賃金額」という。）以上の賃金の支払その他の特定労働者の適正な労働条件を確保しなければならない。

(1) 乙に雇用され、この契約に基づく業務に関わっている労働基準法（昭和22年法律第49号）第9条に規定する労働者（当該業務に直接従事しない者や家事使用人を除く。）

(2) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。）の規定により、乙のためにこの契約に基づく業務に関わっている労働者（以下「派遣労働者」という。）（当該業務に直接従事しない者を除く。）

(受注関係者に対する措置)

第2 乙がこの契約に基づく業務の一部を第三者に行わせようとする場合の当該受託者及び当該契約に基づく業務に派遣労働者を関わらせようとする場合の当該派遣契約の相手方（以下「受注関係者」という。）は、労働関係法令を遵守することを誓約した者でなければならない。

2 乙は、前項の場合において、その契約金額（同一の者と複数の契約を締結した場合には、その合計金額）が200万円を超えるときは、当該受注関係者から労働関係法令を遵守する旨等を記載した誓約書を徴取し、その写しを甲に提出しなければならない。

3 乙は、受注関係者が労働関係法令を遵守していないと認めるときは、当該受注関係者に対し、指導その他の特定労働者（受注関係者に雇用され、この契約に基づく業務に関わっている労働者を含む。以下同じ）の適正な労働条件を確保するために必要な措置を講じなければならない。

4 乙は、受注関係者が次の各号のいずれかに該当するときは、当該受注関係者と締結している契約を解除しなければならない。

(1) 乙に対し第4の第4項、第5の第3項若しくは第4項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。

(2) 特定労働者に対する賃金の支払について、最低賃金法第4条第1項の規定に違反したとして、検察官に送致されたとき。

(特定労働者からの申出があった場合の措置)

第3 甲は、特定労働者から、乙又は受注関係者が特定労働者に対して最低賃金額以上の賃金を支払っていない旨の申出があった場合においては、当該申出の内容を労働基準監督署に通報するものとする。

2 甲は、前項の場合においては、必要に応じ、乙に対し、労働基準監督署への通報に必要な情報について報告を求めることができる。

3 乙は、前項の報告を求められたときは、速やかに甲に報告しなければならない。

4 乙は、その雇用する特定労働者が第1項に規定する申出をしたことを理由として、当該特定労働者に対し、解雇その他の不利益な取扱いをしてはならない。

5 乙は、第1項に規定する特定労働者が受注関係者に雇用されている場合において、第2項の報告を求められたときは、当該受注関係者に対して確認を行い、当該確認の結果を甲に報告しなければならない。

6 乙は、受注関係者に雇用されている特定労働者が第1項に規定する申出をしたことを理由として、当該受注関係者が当該特定労働者に対し、解雇その他の不利益な取扱いをしないよう求めなければならない。

7 甲は、必要に応じ、労働基準監督署に対し、第3項、第5項、第4の第2項、第4項及び第5の各項の規定による甲に対する報告により得た情報を提供することができる。

(労働基準監督署から意見を受けた場合の措置)

第4 甲は、労働基準監督署から乙に雇用されている特定労働者の賃金が最低賃金額に達しない旨の意見を受けたときは、乙に対し、当該特定労働者に最低賃金額以上の賃金の支払を行うことを求めるものとする。

2 乙は、前項の規定により賃金の支払を行うよう求められたときは、甲が定める期日までに当該支払の状況を甲に報告しなければならない。

3 甲は、労働基準監督署から受注関係者に雇用されている特定労働者の賃金が最低賃金額に達しない旨の意見を受けたときは、乙に対し、当該特定労働者に最低賃金額以上の賃金の支払を行う旨の指導を当該受注関係者に行うことを求めるものとする。

4 乙は、前項の規定により指導を行うよう求められたときは、同項の受注関係者に対して同項の賃金の支払の状況の報告を求めるとともに、甲が定める期日までに当該報告の内容を甲に報告しなければならない。

(労働基準監督署長等から行政指導があった場合の措置)

第5 乙は、労働基準監督署長又は労働基準監督官から特定労働者に対する賃金の支払における最低賃金法の違反について行政指導を受けた場合においては、速やかに当該行政指導を受けたこと及びその対応方針を甲に報告しなければならない。

2 乙は、前項の場合において、同項の違反を是正するための措置（以下「是正措置」という。）を行い、その旨を労働基準監督署長又は労働基準監督官に報告したときは、速やかに是正措置の内容を甲に報告しなければならない。

3 乙は、受注関係者が第1項の行政指導を受けた場合においては、当該受注関係者に対して速やかに当該行政指導を受けたこと及びその対応方針について報告を求めるとともに、当該報告の内容を甲に報告しなければならない。

4 乙は、前項の場合において、同項の受注関係者が是正措置を行い、その旨を労働基準監督署長又は労働基準監督官に報告したときは、当該受注関係者に対して速やかに当該是正措置の報告を求めるとともに、当該報告の内容を甲に報告しなければならない。

(契約の解除)

第6 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 乙が、甲に対し 第4の第2項、第5の第1項若しくは第2項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。

(2) 乙が、甲に対し 第4の第4項、第5の第3項若しくは第4項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。（乙が、第2の第1項の誓約をした受注関係者に対して、第4の第3項に規定する指導及び第4の第4項、第5の第3項又は第4項の規定による報告の求めを行ったにもかかわらず、当該受注関係者が乙に対して当該報告をせず、又は虚偽の報告をしたときを除く。）

(3) 特定労働者に対する賃金の支払について、乙又は受注関係者が最低賃金法第4条第1項の規定に違反したとして、検察官に送致されたとき。（乙が第2の第4項の規定により、当該受注関係者と締結している契約を解除したときを除く。）

(損害賠償)

第7 乙又は受注関係者は、第6の規定による契約の解除に伴い、損害が生じたとしても、甲に対してその損害の賠償を請求することはできない。

(違約金)

第8 乙は、第6の規定により契約が解除された場合は、違約金を甲の指定する期限までに甲に支払わなければならない。

別表（第1関係）

労働関係法令

- (1) 労働基準法（昭和22年法律第49号）
- (2) 労働組合法（昭和24年法律第174号）
- (3) 最低賃金法（昭和34年法律第137号）
- (4) 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）
- (5) 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和47年法律第113号）
- (6) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）
- (7) 短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成5年法律第76号）
- (8) 労働契約法（平成19年法律第128号）
- (9) 健康保険法（大正11年法律第70号）
- (10) 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）
- (11) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）
- (12) 労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）